

# 平成 15年 2月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 10月 4日

上場会社名 株式会社ハックキミサワ

上場取引所 東名

コード番号 8229

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経営企画室長

静岡県

氏名 松岡 健二

TEL (045) 476 - 7474

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 4日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 11月 1日

単元株制度採用の有無 有(1単元 500株)

## 1. 14年 8月中間期の業績(平成 14年 2月 21日 ~ 平成 14年 8月 20日)

### (1)経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 8月中間期	74,327	4.4	1,803	1.6	1,863	5.6
13年 8月中間期	71,174	9.0	1,775	5.8	1,764	8.8
14年 2月期	142,811		3,561		3,547	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
14年 8月中間期	666	△ 1.5	23.60
13年 8月中間期	677	△ 14.0	23.97
14年 2月期	1,577		55.82

(注)①期中平均株式数 14年 8月中間期 28,251,033株 13年 8月中間期 28,251,678株 14年 2月期 28,251,416株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 8月中間期	8.00	—
13年 8月中間期	8.00	—
14年 2月期	—	16.00

(注)14年 8月中間期中間配当金内訳

記念配当 — 円 — 銭

特別配当 — 円 — 銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 8月中間期	56,847	17,861	31.4	632.26
13年 8月中間期	55,753	16,880	30.3	597.49
14年 2月期	55,015	17,405	31.6	616.09

(注)①期末発行済株式数 14年 8月中間期 28,250,563株 13年 8月中間期 28,251,678株 14年 2月期 28,251,271株

②期末自己株式数 14年 8月中間期 1,115株 13年 8月中間期 — 株 14年 2月期 407株

## 2. 15年 2月期の業績予想(平成 14年 2月 21日 ~ 平成 15年 2月 20日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	151,000	4,000	1,600	8.00	16.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 56円64銭

※上記業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料(連結)の5ページを参照してください。

中間財務諸表等

( 1 ) 中間貸借対照表 ( その 1 )

( 単位 : 百万円 )

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年8月20日現在)		当中間会計期間末 (平成14年8月20日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年2月20日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	10,287		10,327		9,182	
2 売掛金	1,401		1,425		1,419	
3 たな卸資産	10,398		11,361		11,065	
4 その他	1,881		2,384		2,054	
5 貸倒引当金	△ 12		△ 4		△ 7	
流動資産合計	23,956	43.0	25,493	44.9	23,714	43.2
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	5,934		6,226		6,160	
(2) 土地	4,893		4,901		4,895	
(3) その他	2,978		2,770		2,821	
有形固定資産合計	13,806	24.8	13,899	24.4	13,878	25.2
2 無形固定資産	641	1.1	684	1.2	680	1.2
3 投資その他の資産						
(1) 差入保証金	14,025		14,035		14,055	
(2) その他	3,415		2,965		2,801	
(3) 貸倒引当金	△ 110		△ 236		△ 127	
投資その他の資産 合計	17,331	31.1	16,763	29.5	16,729	30.4
固定資産合計	31,780	57.0	31,347	55.1	31,288	56.8
繰延資産	16	0.0	6	0.0	12	0.0
資産合計	55,753	100.0	56,847	100.0	55,015	100.0

中間貸借対照表（その2）

（単位：百万円）

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度 要約貸借対照表	
	(平成13年8月20日現在)		(平成14年8月20日現在)		(平成14年2月20日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)						
流動負債		%		%		%
1 買掛金	13,738		14,207		13,056	
2 短期借入金	—		350		450	
3 一年内返済予定 長期借入金	2,464		9,444		6,070	
4 未払法人税等	583		554		608	
5 未払消費税等	153		260		163	
6 賞与引当金	699		773		568	
7 その他	3,040		3,505		3,219	
流動負債合計	20,679	37.1	29,095	51.2	24,136	43.9
固定負債						
1 転換社債	1,439		1,439		1,439	
2 長期借入金	14,844		6,500		10,106	
3 退職給付引当金	46		118		70	
4 その他	1,863		1,832		1,858	
固定負債合計	18,193	32.6	9,890	17.4	13,473	24.5
負債合計	38,873	69.7	38,986	68.6	37,610	68.4
(資本の部)						
資本金	4,940	8.9	—	—	4,940	9.0
資本準備金	4,227	7.6	—	—	4,227	7.7
利益準備金	1,235	2.2	—	—	1,235	2.2
その他剰余金						
1 任意積立金	5,372		—		5,372	
2 中間(当期) 未処分利益	1,020		—		1,694	
その他の剰余金合計	6,393	11.5	—	—	7,067	12.8
その他有価証券 評価差額金	83	0.1	—	—	△ 64	△ 0.1
自己株式	—	—	—	—	△ 0	△ 0.0
資本合計	16,880	30.3	—	—	17,405	31.6
(資本の部)						
資本金	—	—	4,940	8.7	—	—
資本剰余金	—	—	4,227	7.4	—	—
利益剰余金						
1 利益準備金	—		1,235		—	
2 任意積立金	—		6,472		—	
3 中間(当期) 未処分利益	—		1,011		—	
利益剰余金合計	—	—	8,719	15.3	—	—
その他有価証券 評価差額金	—	—	△ 24	△ 0.0	—	—
自己株式	—	—	△ 0	△ 0.0	—	—
資本合計	—	—	17,861	31.4	—	—
負債資本合計	55,753	100.0	56,847	100.0	55,015	100.0

## ( 2 ) 中間損益計算書

( 単位：百万円 )

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	自平成13年2月21日 至平成13年8月20日		自平成14年2月21日 至平成14年8月20日		自平成13年2月21日 至平成14年2月20日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	70,634	100.0	73,765	100.0	141,716	100.0
売上原価	52,844	74.8	54,770	74.3	105,408	74.4
売上総利益	17,789	25.2	18,994	25.7	36,308	25.6
その他の営業収入	540	0.7	561	0.8	1,094	0.8
営業総利益	18,329	25.9	19,556	26.5	37,403	26.4
販売費及び一般管理費	16,554	23.4	17,753	24.1	33,841	23.9
営業利益	1,775	2.5	1,803	2.4	3,561	2.5
営業外収益	187	0.3	250	0.3	359	0.3
営業外費用	198	0.3	190	0.2	372	0.3
経常利益	1,764	2.5	1,863	2.5	3,547	2.5
特別利益	101	0.1	3	0.0	112	0.1
特別損失	568	0.8	617	0.8	750	0.5
税引前中間(当期) 純利益	1,297	1.8	1,248	1.7	2,910	2.1
法人税、住民税及び 事業税	620	0.8	582	0.8	1,192	0.9
法人税等調整額	—	—	—	—	140	0.0
中間(当期)純利益	677	1.0	666	0.9	1,577	1.2
前期繰越利益	343		344		343	
中間配当額	—		—		226	
中間(当期)未処分利益	1,020		1,011		1,694	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1．資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

商品

売価還元法による原価法

ただし、生鮮食品等は最終仕入原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

### 2．固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法(大井川ショッピングタウン グランリバーは定額法)を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 10年～34年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

### 3．繰延資産の処理方法

#### (1) 新株発行費

商法に定める3年均等額の償却を行う方法

#### (2) 社債発行費

商法に定める3年均等額の償却を行う方法

### 4．重要な引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,422 百万円）については、5 年による按分額を特別損失に計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5 年）による定額法により、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 資本の部の表示方法の変更

当中間会計期間より、「中間財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成 14 年 3 月 26 日内閣府令第 10 号) 附則第 2 項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。なお、資本準備金は資本剰余金に、利益準備金は利益剰余金に含めて表示しております。

2. 自己株式

前中間会計期間において資産の部に計上しておりました自己株式（0 百万円）は、中間財務諸表等規則の改正にともない、当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
1.有形固定資産の減価償却累計額 8,537百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 9,473百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 9,150百万円
2.担保提供資産及びその対応債務	2.担保提供資産及びその対応債務	2.担保提供資産及びその対応債務
(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産
建物及び構築物 178百万円	建物及び構築物 161百万円	建物及び構築物 166百万円
土地 2,130百万円	土地 2,130百万円	土地 2,130百万円
投資その他の資産「その他」1百万円	投資その他の資産「その他」1百万円	投資その他の資産「その他」1百万円
合計 2,304百万円	合計 2,293百万円	合計 2,298百万円
(2)担保付債務	(2)担保付債務	(2)担保付債務
買掛金 155百万円	買掛金 125百万円	買掛金 143百万円
長期借入金 3,521百万円	長期借入金 3,521百万円	長期借入金 3,521百万円
(一年内返済予定長期借入金を含む)	(一年内返済予定長期借入金を含む)	(一年内返済予定長期借入金を含む)
合計 3,676百万円	合計 3,646百万円	合計 3,664百万円
以上のほか、前払式証券の規制等に関する法律に基づき発行保証金に代わる保証契約のために、担保に供している資産 70百万円	以上のほか、前払式証券の規制等に関する法律に基づき発行保証金に代わる保証契約のために、担保に供している資産 90百万円	以上のほか、前払式証券の規制等に関する法律に基づき発行保証金に代わる保証契約のために、担保に供している資産 70百万円

(中間損益計算書関係)

(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1.営業外収益の主なもの	1.営業外収益の主なもの	1.営業外収益の主なもの
受取利息 32百万円	受取利息 32百万円	受取利息 63百万円
受取配当金 63百万円	受取配当金 80百万円	受取配当金 65百万円
器具備品受贈益 65百万円	器具備品受贈益 51百万円	器具備品受贈益 123百万円
2.営業外費用の主なもの	2.営業外費用の主なもの	2.営業外費用の主なもの
支払利息 173百万円	支払利息 139百万円	支払利息 324百万円
社債利息 8百万円	社債利息 8百万円	社債利息 17百万円
3.特別利益の主なもの	3.特別利益の主なもの	3.特別利益の主なもの
固定資産売却益 25百万円	-	固定資産売却益 26百万円
関係会社株式売却益 76百万円		関係会社株式売却益 76百万円
4.特別損失の主なもの	4.特別損失の主なもの	4.特別損失の主なもの
固定資産売却損 1百万円	固定資産除却損 116百万円	固定資産売却損 1百万円
固定資産除却損 43百万円	役員退職慰労金 165百万円	固定資産除却損 62百万円
退職給付会計基準 変更時差異償却額 142百万円	退職給付会計基準 変更時差異償却額 142百万円	退職給付会計基準 変更時差異償却額 284百万円
会員権評価損 32百万円	貸倒引当金繰入 108百万円	会員権評価損 32百万円
貸倒引当金繰入 104百万円		貸倒引当金繰入 125百万円
過年度カード販促費 227百万円		過年度カード販促費 227百万円

(リース取引関係)

(前中間会計期間)				(当中間会計期間)				(前事業年度)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (百万円)				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (百万円)				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	531	281	250	機械及び装置	454	247	206	機械及び装置	556	313	243
器具及び備品	3,429	1,661	1,767	器具及び備品	3,586	1,754	1,831	器具及び備品	3,657	1,828	1,829
ソフトウェア	100	41	59	ソフトウェア	107	43	63	ソフトウェア	121	49	72
合計	4,062	1,984	2,077	合計	4,148	2,046	2,102	合計	4,336	2,191	2,144
(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 669百万円 1年超 1,445百万円 合計 2,114百万円				1年以内 721百万円 1年超 1,427百万円 合計 2,149百万円				1年以内 713百万円 1年超 1,506百万円 合計 2,220百万円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 406百万円 減価償却費相当額 368百万円 支払利息相当額 41百万円				支払リース料 423百万円 減価償却費相当額 388百万円 支払利息相当額 41百万円				支払リース料 854百万円 減価償却費相当額 776百万円 支払利息相当額 84百万円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。